運用報告書（全体版）

しんきん３資産ファンド（毎月決算型）

第191期（決算日：2021年４月20日）
第192期（決算日：2021年５月20日）
第193期（決算日：2021年６月21日）
第194期（決算日：2021年７月20日）
第195期（決算日：2021年８月20日）
第196期（決算日：2021年９月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん３資産ファンド（毎月決算型）」は2021年９月21日に第196期の決算を行いました。

ここに、第191期から第196期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
〒104-0031 東京都中央区京橋３丁目８番１号
https://www.skam.co.jp

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
主要投資対象	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）を主要投資対象とします。
運用方針	①主として、投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②運用にあたっては、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。 ・国内株式……33%（±10%） ・外国債券……33%（±10%） ・不動産投資信託…33%（±10%） ③上記の資産への投資にあたっては、以下に定める投資信託の受益証券を通じて行うものとします。 ・「しんきん好配当利回り株マザーファンド」 ・「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」 ・「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」 ・我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券 ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資は、原則として投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。なお、不動産投資信託証券については、同一銘柄の投資比率を、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
収益分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②分配金は、利子・配当収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合せください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ 0120-781812
（土日、休日を除く 9：00～17：00）携帯電話・ＰＨＳからは03-5524-8181

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目　　次

◇しんきん３資産ファンド（毎月決算型）　頁

最近30期の運用実績 …… 1
当作成期中の基準価額と市況等の推移 …… 2
当作成期中（第191期～第196期）の運用経過等 …… 3
１万口当たりの費用明細 …… 9
売買及び取引の状況 …… 11
株式売買比率 …… 13
利害関係人との取引状況等 …… 13
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 …… 13
自社による当ファンドの設定・解約状況 …… 13
組入資産の明細 …… 14
投資信託財産の構成 …… 16
資産、負債、元本及び基準価額の状況 …… 16
損益の状況 …… 17
分配金のお知らせ …… 18

◇参考情報

親投資信託の組入資産の明細 …… 19

◇親投資信託の運用報告書

しんきん好配当利回り株マザーファンド …… 25
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド …… 34
しんきん米国ソブリン債マザーファンド …… 43

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
167期(2019年４月22日)	7,934	30	0.7	32.9	32.6	33.0	57,497
168期(2019年５月20日)	7,794	30	△ 1.4	31.4	32.7	34.1	56,690
169期(2019年６月20日)	7,796	30	0.4	32.5	32.6	33.4	57,282
170期(2019年７月22日)	7,862	30	1.2	32.6	32.3	33.9	58,066
171期(2019年８月20日)	7,846	30	0.2	32.5	32.5	33.7	58,446
172期(2019年９月20日)	8,112	30	3.8	32.6	32.6	33.3	60,253
173期(2019年10月21日)	8,317	30	2.9	32.7	32.3	33.3	61,550
174期(2019年11月20日)	8,346	30	0.7	32.3	32.5	33.9	61,395
175期(2019年12月20日)	8,228	30	△ 1.1	33.3	32.9	32.3	60,959
176期(2020年１月20日)	8,307	30	1.3	33.1	32.5	33.0	62,030
177期(2020年２月20日)	8,290	30	0.2	31.4	32.9	34.1	62,475
178期(2020年３月23日)	6,379	30	△22.7	31.8	34.3	30.1	48,356
179期(2020年４月20日)	6,947	30	9.4	32.0	32.1	34.0	52,782
180期(2020年５月20日)	7,054	30	2.0	32.8	31.6	33.6	53,755
181期(2020年６月22日)	7,235	30	3.0	32.6	32.7	33.1	55,423
182期(2020年７月20日)	7,221	30	0.2	32.8	33.4	32.6	55,670
183期(2020年８月20日)	7,265	30	1.0	33.7	32.2	33.0	56,247
184期(2020年９月23日)	7,247	30	0.2	32.9	33.0	32.9	56,425
185期(2020年10月20日)	7,181	30	△ 0.5	32.4	33.4	32.7	56,169
186期(2020年11月20日)	7,277	30	1.8	32.8	32.5	33.1	56,913
187期(2020年12月21日)	7,346	30	1.4	33.2	32.5	33.2	57,485
188期(2021年１月20日)	7,502	30	2.5	32.6	32.0	33.7	58,523
189期(2021年２月22日)	7,871	30	5.3	33.2	32.5	32.9	60,639
190期(2021年３月22日)	8,117	30	3.5	33.0	32.1	32.8	61,803
191期(2021年４月20日)	8,095	30	0.1	32.3	32.7	33.4	60,749
192期(2021年５月20日)	8,106	30	0.5	32.1	32.5	33.5	60,715
193期(2021年６月21日)	8,140	30	0.8	32.2	32.8	33.4	60,708
194期(2021年７月20日)	8,148	30	0.5	32.7	33.0	33.1	61,422
195期(2021年８月20日)	8,060	30	△ 0.7	32.4	33.2	33.2	61,231
196期(2021年９月21日)	8,175	30	1.8	33.8	32.5	32.4	62,068

（注１） 基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２） 当ファンドは３つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。
（注３） 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
（注４） 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

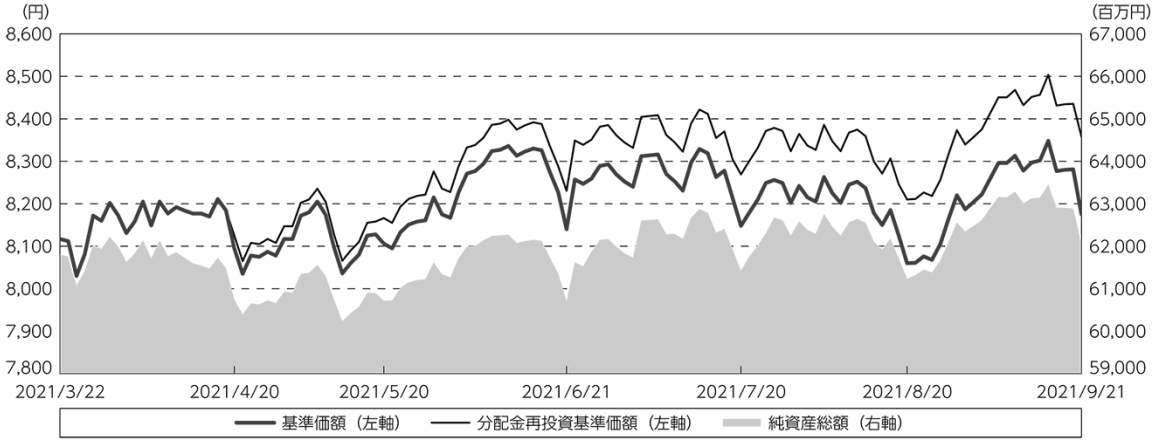
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		円	%	%	%	%
第191期	(期　首) 2021年３月22日	8,117	－	33.0	32.1	32.8
	３月末	8,173	0.7	32.4	32.2	33.2
	(期　末) 2021年４月20日	8,125	0.1	32.3	32.7	33.4
第192期	(期　首) 2021年４月20日	8,095	－	32.3	32.7	33.4
	４月末	8,117	0.3	31.8	32.9	33.7
	(期　末) 2021年５月20日	8,136	0.5	32.1	32.5	33.5
第193期	(期　首) 2021年５月20日	8,106	－	32.1	32.5	33.5
	５月末	8,175	0.9	32.3	32.5	33.4
	(期　末) 2021年６月21日	8,170	0.8	32.2	32.8	33.4
第194期	(期　首) 2021年６月21日	8,140	－	32.2	32.8	33.4
	６月末	8,252	1.4	32.4	32.5	33.4
	(期　末) 2021年７月20日	8,178	0.5	32.7	33.0	33.1
第195期	(期　首) 2021年７月20日	8,148	－	32.7	33.0	33.1
	７月末	8,202	0.7	32.4	32.8	32.8
	(期　末) 2021年８月20日	8,090	△0.7	32.4	33.2	33.2
第196期	(期　首) 2021年８月20日	8,060	－	32.4	33.2	33.2
	８月末	8,187	1.6	32.8	32.6	33.0
	(期　末) 2021年９月21日	8,205	1.8	33.8	32.5	32.4

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
（注３）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中（第191期～第196期）の運用経過等（2021年３月23日～2021年９月21日）

＜当作成期中の基準価額等の推移＞



（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年３月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、３つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当作成期における当ファンドの基準価額は上昇しました。

国内株式市場の上昇を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の上昇、組み入れている国内不動産投資信託の上昇、米国金利の低下と対円での米ドルの上昇を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。一方、対円でのユーロの下落を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の下落がマイナスに寄与しました。

基準価額変動要因

第190期末基準価額		8,117円
要因	国内株式	8円
	外国債券 （うち為替要因）	47円 （△3円）
	国内不動産投資信託	221円
	小計	276円
分配金		△180円
その他変動要因（信託報酬含む）		△38円
第196期末基準価額		8,175円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

国内株式

＜上昇要因＞

・新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動正常化への期待が高まったこと。
・政治的不透明感が後退したこと。

＜下落要因＞

・新型コロナウイルス変異株の感染が拡大し、投資家心理が悪化したこと。

外国債券

＜上昇要因＞

・新型コロナウイルス変異株の感染拡大への懸念や、ユーロ圏における金融緩和の長期化が示唆されたことにより、ユーロ圏主要国の金利が低下し、ユーロ圏主要国の債券価格が上昇したこと。
・米国の金融緩和が長期化するとの観測や物価上昇は一時的との見方から、米国の金利が低下し、債券価格が上昇したこと。
・ワクチン接種が進展し、経済活動の正常化期待などから、米ドルが対円で上昇したこと。

＜下落要因＞

・新型コロナウイルス変異株の感染拡大への懸念や、ユーロ圏経済指標の悪化により、ユーロが対円で下落したこと。

国内不動産投資信託

＜上昇要因＞

・ワクチン接種が進展し、経済活動の正常化への期待が高まったこと。
・Ｊリートの相対的に高い分配金利回りに着目した買いがあったこと。

＜下落要因＞

・新型コロナウイルス変異株の感染が拡大し、投資家心理が悪化したこと。
・米国のインフレ加速による金利上昇懸念と早期の金融政策正常化に対する警戒感が高まったこと。

＜投資環境＞

（国内株式市況）

国内株式市場は、上昇しました。当作成期初から本格的に接種が始まった新型コロナウイルスのワクチンは急速に国内で接種が進んだものの、新型コロナウイルス変異株の感染拡大と度重なる緊急事態宣言の発令・延長が重しとなり、８月まで株価の上値を抑える展開が続きました。しかし、９月３日に菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明すると、政治的不透明感の後退と新しい政権への期待感から、ＴＯＰＩＸは31年ぶりの高値をつけ、国内株式市場は大きく上昇しました。

（海外債券市況）

ドイツ10年国債金利は、低下しました。当作成期初から５月にかけては、ワクチン接種が急速に進展し、経済再開期待とともにインフレ率が上昇しました。また、インフレ率の上昇は欧州中央銀行（ＥＣＢ）による債券購入プログラム縮小の動きを予想させ、金利は上昇しました。しかし６月以降は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大への懸念や、ドイツ経済指標の悪化、ＥＣＢが金融緩和の長期化を示唆したこと等を受けて、ドイツ金利は低下しました。

米国10年国債金利は、低下しました。当作成期初から５月にかけては、他国に先駆けて米国でワクチン接種が進展したことにより、景気回復期待とともにインフレ率が急上昇し、米国金利も高位で推移しました。その後、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）により物価上昇は一時的との見方が示されたことや、金融緩和を粘り強く続ける姿勢が示されたことにより金利上昇は一服し、米国金利は低下しました。

（為替相場）

ユーロ円市場は、対円で下落しました。当作成期初から５月にかけては、ワクチン接種の進展と行動制限措置の緩和による経済正常化への期待により上昇基調でしたが、その後は新型コロナウイルス変異株の感染拡大や、経済指標の悪化を受けたリスク回避の円買いの動きが優勢となり、ユーロ安円高が進みました。

米ドル円市場は、対円で上昇しました。米国景気の回復や、巨額の米国経済対策への期待が米ドルを下支えし、緩やかなドル高円安が進行しました。

（国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場（Ｊリート市場）は、上昇しました。新型コロナウイルス変異株の感染拡大や、米国でインフレ加速を受けた金融緩和の早期縮小懸念は相場の重しとなりましたが、国内におけるワクチン接種の急速な進展や国内外の株高がリスク選好の支えとなったことに加え、Ｊリートの相対的に高い分配金利回りに着目した買いなどが寄与し、Ｊリート市場は堅調に推移しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね３分の１程度となるように調整しています。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の４項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当作成期末時点の組入銘柄数は、88銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、3.29％（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当作成期中おおむね95％以上の高位を保ち、当作成期末には99.6％となっています。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、ＦＴＳＥ　ＥＭＵ国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オーストリア、オランダおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米国国債等の組入比率を高位に保ち、ＦＴＳＥ米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：ＩＢＲＤ）、米州開発銀行（ＩＡＤＢ）、アジア開発銀行（ＡＤＢ）を組み入れています。

国内不動産投資信託

個別銘柄の組入れについては、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想分配金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目する方針に従い行いました。当作成期も各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに３つの観点を勘案し調整しました。当作成期末時点では、ワクチン接種の進展による恩恵が期待される商業施設系銘柄やホテル系銘柄をやや多めに組み入れる一方、空室率の上昇や賃料の下落が続いているオフィス系銘柄やコロナ前の堅調な市場環境までの回復が見込みにくい住宅系銘柄を少なめに組み入れています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは３つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

＜分配金＞

収益分配金については、経費控除後の配当等収益や基準価額水準等を勘案して、第191期から第196期は、各期30円（それぞれ１万口当たり、税込み）とし、当作成期の合計は180円としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
	2021年３月23日～2021年４月20日	2021年４月21日～2021年５月20日	2021年５月21日～2021年６月21日	2021年６月22日～2021年７月20日	2021年７月21日～2021年８月20日	2021年８月21日～2021年９月21日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.369%	0.369%	0.367%	0.367%	0.371%	0.366%
当期の収益	30	10	30	30	5	30
当期の収益以外	－	19	－	－	24	－
翌期繰越分配対象額	368	349	380	385	361	410

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね３分の１程度となるように調整していきます。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

ＦＴＳＥ ＥＭＵ国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（ＥＭＵ）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

ＦＴＳＥ米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性・価格水準に着目した銘柄選定を行い、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに銘柄選定における前記３つの観点を勘案し調整します。また、Ｊリートが保有する物件を実地調査することで、銘柄選択の補完を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2021年３月23日～2021年９月21日）

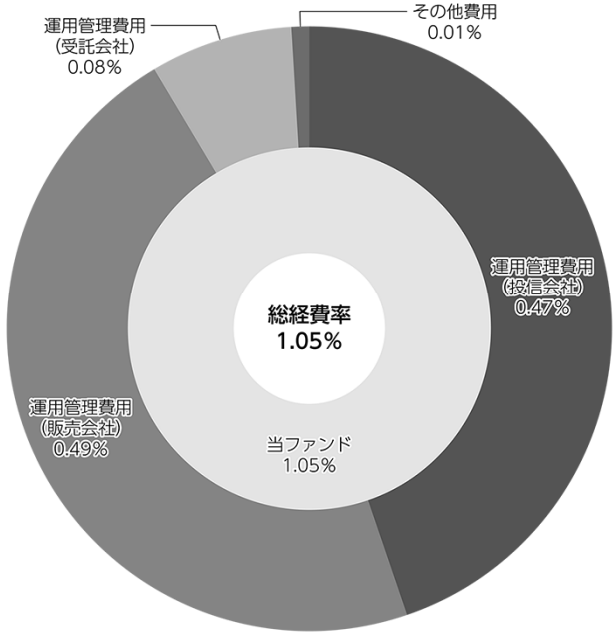
項目	第191期～第196期 金額	第191期～第196期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	43	0.524	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(19)	(0.237)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(20)	(0.248)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	1	0.007	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	44	0.535	
作成期間の平均基準価額は、8,184円です。			

（注１）作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資信託証券

銘柄		第191期～第196期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	エスコンジャパンリート投資法人	0.15	23,082	－	－
	サンケイリアルエステート投資法人	0.4	47,983	0.005	596
	ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人	0.25	42,731	0.183	26,508
	日本アコモデーションファンド投資法人	－	－	0.051	33,430
	森ヒルズリート投資法人	－	－	0.821	132,811
	産業ファンド投資法人	0.2	37,240	0.182	36,483
	アドバンス・レジデンス投資法人	－	－	0.315	117,745
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.25	61,286	0.094	20,811
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	－	－	0.129	64,442
	ＧＬＰ投資法人	－	－	0.974	180,033
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.1	33,440	0.107	37,388
	日本プロロジスリート投資法人	0.09	33,594	0.502	173,340
	星野リゾート・リート投資法人	0.17	119,436	0.005	3,235
	Ｏｎｅリート投資法人	－	－	0.034	10,885
	イオンリート投資法人	－	－	0.108	16,712
	ヒューリックリート投資法人	－	－	0.091	16,641
	日本リート投資法人	0.1	42,994	0.041	18,304
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	－	－	13.38	303,398
	積水ハウス・リート投資法人	－	－	1.371	126,264
	トーセイ・リート投資法人	0.4	56,994	0.035	4,875
	ケネディクス商業リート投資法人	0.16	48,695	0.485	139,042
	野村不動産マスターファンド投資法人	0.25	43,459	0.479	83,474
	いちごホテルリート投資法人	－	－	0.005	422
	ラサールロジポート投資法人	－	－	0.097	16,946
	スターアジア不動産投資法人	0.4	21,016	0.116	6,899
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	－	－	0.008	4,427
	大江戸温泉リート投資法人	－	－	0.004	324
	投資法人みらい	0.5	24,089	0.117	5,955
	森トラスト・ホテルリート投資法人	－	－	0.006	806
	三菱地所物流リート投資法人	0.14	65,890	0.013	6,062
	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	－	－	0.183	32,976
	タカラレーベン不動産投資法人	0.55	65,523	0.022	2,664
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	－	－	0.02	2,877
	日本ビルファンド投資法人	0.19	133,069	0.114	80,519
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.155	106,418	0.114	77,783
	日本都市ファンド投資法人	1.2	138,700	0.539	61,277
	オリックス不動産投資法人	0.12	25,360	0.267	55,095
	日本プライムリアルティ投資法人	0.2	86,130	0.033	14,055
	ＮＴＴ都市開発リート投資法人	－	－	0.402	65,580
	東急リアル・エステート投資法人	－	－	0.036	6,621

銘柄		第191期～第196期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	グローバル・ワン不動産投資法人	0.4	49,453	0.668	83,888
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.5	81,730	0.63	101,739
	インヴィンシブル投資法人	5.2	237,329	6.3	260,917
	フロンティア不動産投資法人	－	－	0.219	112,311
	平和不動産リート投資法人	－	－	0.318	53,790
	日本ロジスティクスファンド投資法人	0.1	30,532	0.167	54,119
	福岡リート投資法人	－	－	0.726	132,716
	ケネディクス・オフィス投資法人	－	－	0.096	75,946
	いちごオフィスリート投資法人	－	－	0.127	12,602
	大和証券オフィス投資法人	－	－	0.033	25,907
	阪急阪神リート投資法人	－	－	0.317	50,005
	スターツプロシード投資法人	0.1	22,219	0.031	7,481
	大和ハウスリート投資法人	0.2	66,057	0.156	49,595
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1.5	104,781	4.1	256,183
	大和証券リビング投資法人	－	－	0.241	28,253
	ジャパンエクセレント投資法人	0.2	28,697	0.165	25,647
合計		14.175	1,877,938	35.782	3,318,831

（注１） 金額は受け渡し代金。
（注２） 金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第191期～第196期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	281,885	665,000	260,575	640,000
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	162,371	280,000	131,174	225,000
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	22,350	40,000	117,787	205,000

（注） 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2021年３月23日～2021年９月21日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	第191期～第196期 しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,756,819千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	28,257,473千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.09

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2021年３月23日～2021年９月21日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

（2021年３月23日～2021年９月21日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2021年３月23日～2021年９月21日）

該当事項はございません。

国内投資信託証券

銘柄	第190期末	第196期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	－	0.15	20,745	0.0
サンケイリアルエステート投資法人	－	0.395	49,217	0.1
ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人	1.315	1.382	238,947	0.4
日本アコモデーションファンド投資法人	0.651	0.6	383,400	0.6
森ヒルズリート投資法人	2.235	1.414	216,342	0.3
産業ファンド投資法人	2.489	2.507	532,737	0.9
アドバンス・レジデンス投資法人	1.213	0.898	329,566	0.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2.232	2.388	523,927	0.8
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.483	1.354	618,778	1.0
ＧＬＰ投資法人	6.34	5.366	1,031,345	1.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.734	0.727	250,815	0.4
日本プロロジスリート投資法人	2.364	1.952	780,800	1.3
星野リゾート・リート投資法人	0.39	0.555	402,930	0.6
Ｏｎｅリート投資法人	0.306	0.272	79,424	0.1
イオンリート投資法人	1.614	1.506	220,629	0.4
ヒューリックリート投資法人	1.609	1.518	269,293	0.4
日本リート投資法人	0.641	0.7	304,150	0.5
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	13.38	－	－	－
積水ハウス・リート投資法人	9.707	8.336	776,915	1.3
トーセイ・リート投資法人	－	0.365	50,151	0.1
ケネディクス商業リート投資法人	2.061	1.736	510,557	0.8
野村不動産マスターファンド投資法人	4.473	4.244	691,347	1.1
いちごホテルリート投資法人	0.401	0.396	36,234	0.1
ラサールロジポート投資法人	2.301	2.204	428,898	0.7
スターアジア不動産投資法人	1.523	1.807	101,553	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.624	0.616	386,232	0.6
大江戸温泉リート投資法人	0.3	0.296	23,591	0.0
投資法人みらい	1.489	1.872	102,772	0.2
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.473	0.467	63,652	0.1
三菱地所物流リート投資法人	0.412	0.539	273,812	0.4
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	1.315	1.132	238,059	0.4
タカラレーベン不動産投資法人	－	0.528	57,288	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.73	0.71	114,381	0.2
日本ビルファンド投資法人	1.605	1.681	1,238,897	2.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	1.403	1.444	994,916	1.6
日本都市ファンド投資法人	9.559	10.22	1,069,012	1.7
オリックス不動産投資法人	3.813	3.666	720,002	1.2
日本プライムリアルティ投資法人	0.683	0.85	342,975	0.6
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	3.749	3.347	513,429	0.8
東急リアル・エステート投資法人	1.279	1.243	228,836	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人	0.962	0.694	81,683	0.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	3.261	3.131	467,458	0.8
インヴィンシブル投資法人	13.503	12.403	514,724	0.8
フロンティア不動産投資法人	0.633	0.414	197,892	0.3
平和不動産リート投資法人	3.367	3.049	489,364	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.12	1.053	360,652	0.6
福岡リート投資法人	1.104	0.378	63,012	0.1
ケネディクス・オフィス投資法人	1.016	0.92	700,120	1.1
いちごオフィスリート投資法人	1.567	1.44	128,880	0.2

銘柄		第190期末	第196期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
大和証券オフィス投資法人		0.407	0.374	289,102	0.5
阪急阪神リート投資法人		0.492	0.175	28,297	0.0
スターツプロシード投資法人		－	0.069	17,470	0.0
大和ハウスリート投資法人		1.706	1.75	606,375	1.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人		9.815	7.215	471,861	0.8
大和証券リビング投資法人		2.528	2.287	266,206	0.4
ジャパンエクセレント投資法人		1.534	1.569	215,737	0.3
合計	口数・金額	129.911	108.304	20,115,400	
	銘柄数<比率>	51	55	<32.4%>	

（注１）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切り捨て。
（注３）－印は組み入れなし。

親投資信託残高

銘柄	第190期末	第196期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	8,570,163	8,591,474	21,037,084
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	5,925,639	5,956,836	10,112,921
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	5,870,986	5,775,548	10,295,493

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2021年９月21日現在）

項　　目	第196期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
投資証券	20,115,400	32.2
しんきん好配当利回り株マザーファンド	21,037,084	33.7
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	10,112,921	16.2
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	10,295,493	16.5
コール・ローン等、その他	898,597	1.4
投資信託財産総額	62,459,495	100.0

（注１）評価額の単位未満は切り捨て。
（注２）しんきん欧州ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（12,834,030千円）の投資信託財産総額（12,876,367千円）に対する比率は99.7%です。
（注３）しんきん米国ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（13,166,104千円）の投資信託財産総額（13,199,383千円）に対する比率は99.7%です。
（注４）外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2021年９月21日現在、１ドル＝109.57円、１ユーロ＝128.48円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第191期末	第192期末	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末
	2021年４月20日現在	2021年５月20日現在	2021年６月21日現在	2021年７月20日現在	2021年８月20日現在	2021年９月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**61,199,054,325**	**61,096,642,627**	**61,370,409,165**	**61,756,009,587**	**61,566,525,620**	**62,459,495,684**
コール・ローン等	270,440,308	374,774,073	426,046,255	531,047,883	471,771,501	329,920,754
投資証券(評価額)	20,267,017,570	20,350,375,600	20,305,142,450	20,307,912,300	20,329,014,300	20,115,400,100
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	19,975,711,695	19,902,866,374	19,783,865,294	20,188,677,656	19,983,118,295	21,037,084,179
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド(評価額)	10,108,639,797	10,043,445,819	10,001,994,639	10,265,129,567	10,240,993,549	10,112,921,562
しんきん米国ソブリン債マザーファンド(評価額)	10,060,026,786	9,989,929,597	10,219,689,318	10,310,900,464	10,331,301,933	10,295,493,529
未収入金	357,619,046	270,000,000	524,322,725	31,457,124	110,000,000	400,000,000
未収配当金	159,599,123	165,251,164	109,348,484	120,884,593	100,326,042	168,675,560
(B) 負債	**449,389,066**	**381,420,677**	**661,424,754**	**333,417,602**	**334,811,428**	**391,238,197**
未払金	－	－	264,196,800	－	－	－
未払収益分配金	225,139,307	224,708,709	223,748,002	226,154,154	227,912,861	227,786,423
未払解約金	172,756,236	104,257,655	116,826,613	55,422,553	51,458,983	105,979,878
未払信託報酬	51,298,191	52,260,069	56,458,833	51,645,285	55,240,612	57,274,429
未払利息	772	672	793	1,552	1,282	504
その他未払費用	194,560	193,572	193,713	194,058	197,690	196,963
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**60,749,665,259**	**60,715,221,950**	**60,708,984,411**	**61,422,591,985**	**61,231,714,192**	**62,068,257,487**
元本	75,046,435,838	74,902,903,111	74,582,667,461	75,384,718,069	75,970,953,990	75,928,807,995
次期繰越損益金	△14,296,770,579	△14,187,681,161	△13,873,683,050	△13,962,126,084	△14,739,239,798	△13,860,550,508
(D) 受益権総口数	**75,046,435,838口**	**74,902,903,111口**	**74,582,667,461口**	**75,384,718,069口**	**75,970,953,990口**	**75,928,807,995口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**8,095円**	**8,106円**	**8,140円**	**8,148円**	**8,060円**	**8,175円**

（注１）当ファンドの第191期首元本額は76,137,017,942円、当作成期中（第191期～第196期）における追加設定元本額は、7,249,187,912円、同一部解約元本額は7,457,397,859円です。
（注２）１口当たり純資産額は、第191期0.8095円、第192期0.8106円、第193期0.8140円、第194期0.8148円、第195期0.8060円、第196期0.8175円です。

○損益の状況

項　　目	第191期 2021年３月23日～ 2021年４月20日	第192期 2021年４月21日～ 2021年５月20日	第193期 2021年５月21日～ 2021年６月21日	第194期 2021年６月22日～ 2021年７月20日	第195期 2021年７月21日～ 2021年８月20日	第196期 2021年８月21日～ 2021年９月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**38,049,919**	**59,286,995**	**51,960,215**	**45,433,585**	**56,641,081**	**105,501,503**
受取配当金	38,074,942	59,306,192	51,992,142	45,464,667	56,675,352	105,530,249
その他収益金	－	－	－	－	1	－
支払利息	△ 25,023	△ 19,197	△ 31,927	△ 31,082	△ 34,272	△ 28,746
(B) 有価証券売買損益	**64,052,014**	**296,743,692**	**466,630,299**	**269,545,271**	**Δ 453,021,251**	**1,036,008,050**
売買益	820,868,452	519,204,865	819,150,471	592,832,856	246,522,431	1,658,703,221
売買損	△ 756,816,438	△ 222,461,173	△ 352,520,172	△ 323,287,585	△ 699,543,682	△ 622,695,171
(C) 信託報酬等	**Δ 51,495,606**	**Δ 52,457,485**	**Δ 56,653,323**	**Δ 51,840,701**	**Δ 55,438,302**	**Δ 57,472,963**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**50,606,327**	**303,573,202**	**461,937,191**	**263,138,155**	**Δ 451,818,472**	**1,084,036,590**
(E) 前期繰越損益金	**710,387,051**	**530,728,617**	**598,881,559**	**825,099,939**	**853,994,509**	**172,981,888**
(F) 追加信託差損益金	**Δ14,832,624,650**	**Δ14,797,274,271**	**Δ14,710,753,798**	**Δ14,824,210,024**	**Δ14,913,502,974**	**Δ14,889,782,563**
（配当等相当額）	(1,991,635,164)	(1,998,454,323)	(2,000,130,055)	(2,044,707,647)	(2,077,808,329)	(2,085,176,729)
（売買損益相当額）	(△16,824,259,814)	(△16,795,728,594)	(△16,710,883,853)	(△16,868,917,671)	(△16,991,311,303)	(△16,974,959,292)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**Δ14,071,631,272**	**Δ13,962,972,452**	**Δ13,649,935,048**	**Δ13,735,971,930**	**Δ14,511,326,937**	**Δ13,632,764,085**
(H) 収益分配金	**Δ 225,139,307**	**Δ 224,708,709**	**Δ 223,748,002**	**Δ 226,154,154**	**Δ 227,912,861**	**Δ 227,786,423**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**Δ14,296,770,579**	**Δ14,187,681,161**	**Δ13,873,683,050**	**Δ13,962,126,084**	**Δ14,739,239,798**	**Δ13,860,550,508**
追加信託差損益金	△14,832,624,650	△14,797,274,271	△14,710,753,798	△14,824,210,024	△14,913,502,974	△14,889,782,563
（配当等相当額）	(1,993,294,992)	(1,998,574,268)	(2,000,414,260)	(2,045,588,014)	(2,078,063,635)	(2,085,353,734)
（売買損益相当額）	(△16,825,919,642)	(△16,795,848,539)	(△16,711,168,058)	(△16,869,798,038)	(△16,991,566,609)	(△16,975,136,297)
分配準備積立金	775,062,323	622,780,700	837,070,748	862,083,940	668,026,378	1,029,232,055
繰越損益金	△ 239,208,252	△ 13,187,590	－	－	△ 493,763,202	－

（注１） 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注２） 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３） 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>
第191期計算期間末における費用控除後の配当等収益（289,814,579円）、費用控除後の有価証券等損益額（0.0円）、信託約款に規定する収益調整金（1,993,294,992円）および分配準備積立金（710,387,051円）より分配対象収益は2,993,496,622円（10,000口当たり398円）であり、うち225,139,307円（10,000口当たり30円）を分配金額としています。
第192期計算期間末における費用控除後の配当等収益（80,724,510円）、費用控除後の有価証券等損益額（0.0円）、信託約款に規定する収益調整金（1,998,574,268円）および分配準備積立金（766,764,899円）より分配対象収益は2,846,063,677円（10,000口当たり379円）であり、うち224,708,709円（10,000口当たり30円）を分配金額としています。
第193期計算期間末における費用控除後の配当等収益（96,953,700円）、費用控除後の有価証券等損益額（352,061,259円）、信託約款に規定する収益調整金（2,000,414,260円）および分配準備積立金（611,803,791円）より分配対象収益は3,061,233,010円（10,000口当たり410円）であり、うち223,748,002円（10,000口当たり30円）を分配金額としています。
第194期計算期間末における費用控除後の配当等収益（110,069,059円）、費用控除後の有価証券等損益額（153,069,096円）、信託約款に規定する収益調整金（2,045,588,014円）および分配準備積立金（825,099,939円）より分配対象収益は3,133,826,108円（10,000口当たり415円）であり、うち226,154,154円（10,000口当たり30円）を分配金額としています。
第195期計算期間末における費用控除後の配当等収益（41,944,730円）、費用控除後の有価証券等損益額（0.0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,078,063,635円）および分配準備積立金（853,994,509円）より分配対象収益は2,974,002,874円（10,000口当たり391円）であり、うち227,912,861円（10,000口当たり30円）を分配金額としています。
第196期計算期間末における費用控除後の配当等収益（142,390,521円）、費用控除後の有価証券等損益額（453,844,540円）、信託約款に規定する収益調整金（2,085,353,734円）および分配準備積立金（660,783,417円）より分配対象収益は3,342,372,212円（10,000口当たり440円）であり、うち227,786,423円（10,000口当たり30円）を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
１万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。
◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して５営業日目までにお支払いを開始しています。
◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合せください。

（注１）分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。
（注２）個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率が適用されます。
（注３）法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315％（所得税15％および復興特別所得税0.315％）が源泉徴収されます。
（注４）当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
（注５）税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年９月21日現在）

＜しんきん好配当利回り株マザーファンド＞

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(11,943,640千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第190期末	第196期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.1%）			
ホクト	150.7	159	314,502
建設業（3.5%）			
大林組	323.8	343.5	321,516
大東建託	28.7	26.5	346,090
積水ハウス	147.6	144.1	342,309
食料品（2.2%）			
キリンホールディングス	135	151.2	309,808
日本たばこ産業	146	146	315,944
繊維製品（1.0%）			
帝人	165.5	186.1	302,226
化学（6.8%）			
クラレ	257.4	304.6	321,962
三菱ケミカルホールディングス	390.1	343.4	354,388
三洋化成工業	58.6	58.6	352,772
太陽ホールディングス	50.7	58.5	353,925
マンダム	159.2	181.2	290,101
日東電工	34.9	37.6	312,456
医薬品（3.5%）			
武田薬品工業	79.7	83.4	313,500
アステラス製薬	190.5	187.5	351,750
大塚ホールディングス	72.5	72.5	352,132
石油・石炭製品（2.2%）			
出光興産	117.1	117.9	340,848
ＥＮＥＯＳホールディングス	666.6	666.6	306,702
ゴム製品（2.3%）			
横浜ゴム	182	154.2	305,932
ブリヂストン	77.9	68.5	363,255
ガラス・土石製品（1.2%）			
ＡＧＣ	78.6	62.2	354,540
鉄鋼（1.2%）			
丸一鋼管	129.3	125.9	348,239

銘柄	第190期末	第196期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属（2.1%）			
三井金属鉱業	81.8	100.5	329,640
住友電気工業	196.4	196.4	293,127
金属製品（2.4%）			
三和ホールディングス	232.3	231.3	349,494
ＬＩＸＩＬ	106.8	106.8	336,420
機械（7.5%）			
アマダ	259.6	277.8	333,637
ナブテスコ	66.9	－	－
小松製作所	100.4	114.5	310,810
ＳＡＮＫＹＯ	108.2	109	305,309
マックス	200.2	180.8	359,249
日本精工	294.9	342.8	259,499
三菱重工業	95.6	100.1	299,599
スター精密	200.5	192.6	316,634
電気機器（11.3%）			
日清紡ホールディングス	395.7	379	317,223
コニカミノルタ	558.2	558.2	335,478
日立製作所	63.4	54.8	353,076
三菱電機	196.8	201.5	317,664
マブチモーター	66	73.3	281,472
ＩＤＥＣ	167.3	154.3	350,261
パナソニック	235.1	239.6	331,726
カシオ計算機	161.9	169.8	307,847
キヤノン	144	133.3	358,310
東京エレクトロン	7.6	6.4	346,048
輸送用機器（5.7%）			
デンソー	46.1	45.3	350,622
トヨタ自動車	41	36.3	360,422
アイシン	84.5	72.4	302,632
本田技研工業	102.8	99.4	331,797
ＳＵＢＡＲＵ	149.6	149.6	307,727

銘柄	第190期末	第196期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器（1.2%）			
ニコン	337.1	266.5	350,181
その他製品（3.2%）			
トッパン・フォームズ	282.1	295	305,030
大日本印刷	142.2	128.5	354,531
任天堂	－	5.3	279,098
電気・ガス業（2.2%）			
中部電力	237.1	232.1	316,584
中国電力	242.3	306.3	327,128
陸運業（2.2%）			
日本通運	40.2	39.1	317,492
九州旅客鉄道	119.8	127.9	318,471
倉庫・運輸関連業（1.2%）			
住友倉庫	217.4	183.8	358,593
情報・通信業（7.0%）			
トレンドマイクロ	54.9	54.9	340,929
日本テレビホールディングス	215.6	244.8	306,244
日本電信電話	116.6	111.6	360,021
ソフトバンク	231.5	224.3	349,010
ＳＣＳＫ	50.3	46.8	350,064
ＴＫＣ	43.9	93.1	344,004
卸売業（7.0%）			
伊藤忠商事	95.9	95.9	331,334
三井物産	143.9	140.9	344,500
住友商事	209.9	208	332,800
サンゲツ	195.2	199.2	326,090
リョーサン	138.6	148.5	347,787
因幡電機産業	122.2	122.2	346,192

銘柄		第190期末	第196期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
小売業（3.4%）				
ローソン		63.7	61.9	354,687
セブン＆アイ・ホールディングス		76.6	70	358,680
ヤマダホールディングス		554.6	606.2	288,551
銀行業（6.8%）				
あおぞら銀行		127.9	127.9	349,678
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ		524.1	525.3	332,252
りそなホールディングス		694.9	728.3	323,292
三井住友トラスト・ホールディングス		82.6	86.3	330,529
三井住友フィナンシャルグループ		79.6	82.2	322,963
みずほフィナンシャルグループ		201.6	201.6	322,963
証券、商品先物取引業（2.3%）				
大和証券グループ本社		576.5	518.7	346,335
野村ホールディングス		490	570.7	314,512
保険業（3.7%）				
MS＆ADインシュアランスグループホールディングス		99.7	92.6	355,306
東京海上ホールディングス		58.7	59.7	358,200
Ｔ＆Ｄホールディングス		232.2	232.2	357,588
不動産業（1.2%）				
野村不動産ホールディングス		126.9	121	347,754
サービス業（4.6%）				
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス		94.8	108.2	348,945
ユー・エス・エス		141.9	161.8	323,761
日本郵政		315.8	335	323,878
メイテック		55.3	53.1	348,867
合計	株数・金額	15,840	16,022	29,135,469
	銘柄数＜比率＞	88	88	＜99.6%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の＜　＞内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。

＜しんきん欧州ソブリン債マザーファンド＞

下記は、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド全体(7,581,497千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分		第196期末							
		額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
	ドイツ	16,500	21,931	2,817,822	21.9	－	16.9	4.0	0.9
	フランス	26,700	32,840	4,219,371	32.8	－	25.1	7.7	－
	オランダ	6,500	7,353	944,749	7.3	－	5.8	0.8	0.7
	スペイン	15,300	19,108	2,455,086	19.1	－	12.9	6.0	0.2
	ベルギー	8,500	10,349	1,329,717	10.3	－	8.8	1.5	－
	オーストリア	6,100	7,033	903,687	7.0	－	5.1	1.9	－
合計		79,600	98,617	12,670,433	98.4	－	74.6	21.9	1.9

(注１) 邦貨換算金額は、2021年９月21日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注２) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。
(注３) 単位未満は切り捨て。
(注４) －印は組み入れなし。
(注５) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			第196期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,900	3,066	393,958	2029/２/15
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	2,000	2,106	270,645	2026/２/15
		DBR 1.000 08/15/25	1.0	1,000	1,067	137,208	2025/８/15
		DBR 1.500 02/15/23	1.5	900	928	119,312	2023/２/15
		DBR 1.750 02/15/24	1.75	800	848	109,051	2024/２/15
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	3,400	5,584	717,468	2037/１/４
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	2,700	3,697	474,997	2028/７/４
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	2,800	4,632	595,178	2034/７/４
フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	0.5	2,300	2,393	307,562	2025/５/25
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	3,500	3,959	508,701	2034/５/25
		FRTR 1.250 05/25/36	1.25	2,100	2,382	306,140	2036/５/25
		FRTR 1.500 05/25/31	1.5	1,500	1,724	221,614	2031/５/25
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,600	2,804	360,354	2024/５/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	4,000	4,929	633,364	2030/５/25
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	3,300	3,945	506,978	2027/10/25
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,900	3,012	387,107	2045/５/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	4,328	556,135	2038/10/25
		FRTR 4.250 10/25/23	4.25	2,300	2,540	326,381	2023/10/25
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	500	817	105,030	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/25	0.25	800	828	106,422	2025/７/15

銘柄				第196期末				
				利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/29	0.25	1,400	1,466	188,460	2029/7/15
			NETHER 0.500 01/15/40	0.5	800	859	110,473	2040/1/15
			NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	861	110,623	2027/7/15
			NETHER 1.750 07/15/23	1.75	700	732	94,054	2023/7/15
			NETHER 2.500 01/15/33	2.5	2,000	2,605	334,715	2033/1/15
	スペイン	国債証券	SPGB 1.500 04/30/27	1.5	1,700	1,868	240,107	2027/4/30
			SPGB 1.950 04/30/26	1.95	3,000	3,322	426,840	2026/4/30
			SPGB 1.950 07/30/30	1.95	4,000	4,633	595,283	2030/7/30
			SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,400	1,550	199,172	2025/10/31
			SPGB 3.800 04/30/24	3.8	1,000	1,114	143,133	2024/4/30
			SPGB 4.200 01/31/37	4.2	2,100	3,186	409,443	2037/1/31
			SPGB 4.700 07/30/41	4.7	1,900	3,216	413,297	2041/7/30
			SPGB 5.400 01/31/23	5.4	200	216	27,808	2023/1/31
	ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	1,000	1,054	135,469	2025/6/22
			BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,300	1,396	179,483	2027/6/22
			BGB 0.900 06/22/29	0.9	2,800	3,053	392,361	2029/6/22
			BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,200	1,445	185,676	2047/6/22
			BGB 2.600 06/22/24	2.6	400	436	56,105	2024/6/22
			BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,800	2,962	380,620	2035/3/28
	オーストリア	国債証券	RAGB 0.500 04/20/27	0.5	1,000	1,056	135,735	2027/4/20
			RAGB 0.750 02/20/28	0.75	700	752	96,649	2028/2/20
			RAGB 1.200 10/20/25	1.2	1,000	1,076	138,295	2025/10/20
			RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,200	1,497	192,442	2047/2/20
			RAGB 1.750 10/20/23	1.75	800	842	108,190	2023/10/20
			RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,400	1,808	232,374	2034/5/23
合計							12,670,433	

（注１） 邦貨換算金額は、2021年９月21日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２） 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

＜しんきん米国ソブリン債マザーファンド＞

下記は、しんきん米国ソブリン債マザーファンド全体(7,401,394千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分	第196期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	107,900	119,149	13,055,199	98.9	－	51.1	34.1	13.8
合計	107,900	119,149	13,055,199	98.9	－	51.1	34.1	13.8

(注１) 邦貨換算金額は、2021年９月21日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注２) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。
(注３) 単位未満は切り捨て。
(注４) －印は組み入れなし。
(注５) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			第196期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
	国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	3,200	3,622	396,931	2046/５/15
		T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	4,500	5,571	610,437	2042/２/15
		T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	2,300	2,929	320,979	2048/５/15
		T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	2,500	3,218	352,624	2039/２/15
		T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	2,200	2,943	322,560	2044/２/15
		T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	2,700	3,881	425,303	2040/５/15
		T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	3,800	5,514	604,169	2037/２/15
		T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,422	155,889	2029/２/15
		T-BOND 6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,226	134,359	2023/８/15
		T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,285	140,861	2026/11/15
		T-NOTE 0.875 11/15/30	0.875	3,500	3,382	370,656	2030/11/15
		T-NOTE 1.375 06/30/23	1.375	5,300	5,411	592,925	2023/６/30
		T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	3,000	3,068	336,170	2030/２/15
		T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	900	934	102,364	2026/２/15
		T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	4,200	4,361	477,900	2026/５/15
		T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	3,800	3,929	430,532	2029/８/15
		T-NOTE 1.750 05/15/23	1.75	2,000	2,051	224,806	2023/５/15
		T-NOTE 2.000 02/15/23	2.0	2,300	2,359	258,567	2023/２/15
		T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	5,000	5,259	576,312	2025/８/15
		T-NOTE 2.250 11/15/25	2.25	2,500	2,658	291,323	2025/11/15
		T-NOTE 2.500 05/15/24	2.5	3,900	4,118	451,309	2024/５/15
		T-NOTE 2.500 08/15/23	2.5	5,300	5,529	605,855	2023/８/15
		T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	5,000	5,407	592,448	2026/１/31
		T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	3,700	4,090	448,182	2029/２/15
		T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	5,300	5,608	614,566	2024/２/15
		T-NOTE 2.750 11/15/23	2.75	4,400	4,634	507,757	2023/11/15
		T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	5,500	5,955	652,540	2025/５/31
		T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	3,500	3,983	436,495	2028/11/15

銘柄			第196期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
	特殊債券 (除く金融債)	ASIA 1.875 01/24/30	1.875	5,300	5,550	608,214	2030/1/24
		IADB 2.125 01/15/25	2.125	2,000	2,100	230,169	2025/1/15
		IBRD 0.750 11/24/27	0.75	4,500	4,410	483,283	2027/11/24
		IBRD 1.875 10/27/26	1.875	2,600	2,726	298,700	2026/10/27
合計						13,055,199	

(注１) 邦貨換算金額は、2021年９月21日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注２) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託
しんきん好配当利回り株マザーファンド

第16期
（決算日：2021年３月22日）

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第16期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。 ③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。 ⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＴＯＰＩＸ（参考指標）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
12期(2017年３月21日)	19,919	20.6	1,563.42	14.1	98.6	－	24,575
13期(2018年３月20日)	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	－	22,750
14期(2019年３月20日)	20,472	△ 6.5	1,614.39	△ 5.9	97.8	－	28,747
15期(2020年３月23日)	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	－	22,150
16期(2021年３月22日)	24,413	53.1	1,990.18	54.0	97.6	－	30,424

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＴＯＰＩＸ（参考指標）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期　首)	円	%	ポイント	%	%	%
2020年３月23日	15,942	－	1,292.01	－	94.6	－
３月末	17,543	10.0	1,403.04	8.6	97.4	－
４月末	18,019	13.0	1,464.03	13.3	97.5	－
５月末	19,059	19.6	1,563.67	21.0	95.1	－
６月末	18,605	16.7	1,558.77	20.6	97.5	－
７月末	17,280	8.4	1,496.06	15.8	98.9	－
８月末	19,072	19.6	1,618.18	25.2	99.5	－
９月末	18,871	18.4	1,625.49	25.8	98.4	－
10月末	18,448	15.7	1,579.33	22.2	98.2	－
11月末	19,723	23.7	1,754.92	35.8	98.6	－
12月末	20,590	29.2	1,804.68	39.7	99.5	－
2021年１月末	21,088	32.3	1,808.78	40.0	99.4	－
２月末	22,205	39.3	1,864.49	44.3	99.4	－
(期　末)						
2021年３月22日	24,413	53.1	1,990.18	54.0	97.6	－

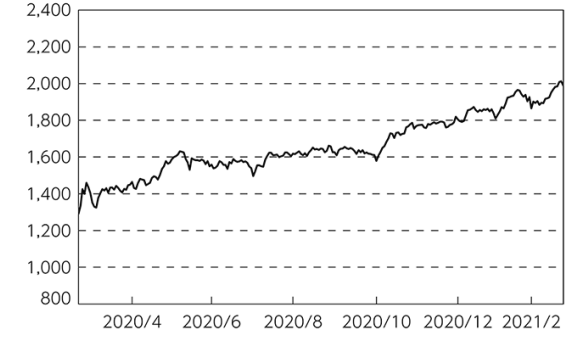
(注１) 騰落率は期首比。
(注２) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。
※東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第16期の運用経過等（2020年３月24日～2021年３月22日）

＜当期中の基準価額等の推移＞

【基準価額の推移】
(2020年３月24日～2021年３月22日)

【参考指標（ＴＯＰＩＸ）の推移】
(2020年３月24日～2021年３月22日)



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・各国で、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響軽減のため、金融政策および経済対策がとられたこと。

・米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退したこと。

＜下落要因＞

・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がったこと。

＜投資環境＞

（2020年３月～５月）

当期の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期中安値となる1,292.01ポイントの水準から始まりました。３月は月末にかけて、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が資金繰り支援のための緊急措置を発動すると発表したことや、トランプ政権が大規模な経済対策を取りまとめたこと、日銀が上場投資信託（ＥＴＦ）の買入額を増額したことなどを好感し、月間の下げ幅が縮小する展開となりました。４月から５月末にかけては欧米での都市封鎖の段階的解除や経済活動再開への期待などから、国内外の株価は堅調な動きになりました。

（2020年６月～８月）

６月から７月は、東京都での新型コロナウイルスの感染拡大もあり、ＴＯＰＩＸは1,500ポイント台後半での一進一退の動きとなりました。７月は、月末にかけて、東京都が酒類を提供する飲食店などに営業時間の短縮を要請するなど感染拡大への警戒が強まる中、軟調な動きになりました。８月は、中国の経済指標の改善や米国景気の先行きに安心感が広がったことから上昇しました。

（2020年９月～11月）

９月は、自民党総裁選に菅官房長官が出馬を検討していると伝わり、安倍政権の政策が継続するとの期待が高まり、日経平均株価はコロナ急落前の水準を回復する場面が見られるなど堅調な展開となりました。10月は国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続き、欧州で外出制限が実施されるなど景気下押し懸念から上値が重い相場展開でした。11月は、米国大統領選の勝敗が判明し、米国政治の不透明感が後退するとの見方から、国内外の株価は大きく上昇しました。

（2020年12月～2021年３月）

12月は、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことを受け、世界的な経済活動の正常化への期待や、米国の金融緩和政策が長期化するとの見方から高値圏で推移しました。2021年１月から２月半ばにかけては、米国で民主党が大統領と上下両院の過半数を押さえるトリプルブルーとなり、大型の追加経済対策が実施されるとの期待から、米国株とともに買いが優勢になりました。２月の月末にかけて米国長期金利が急上昇し米国株が大幅下落したことを受け、国内株式も下落しました。３月は長期金利の上昇が落ち着いたことや、米国での新型コロナウイルスのワクチンの普及により、経済活動の正常化が進むとの見方から上昇し、３月19日にはＴＯＰＩＸは終値で期中高値となる2,012.21ポイントとなり、期末のＴＯＰＩＸは1,990.18ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

（運用経過）

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の４項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95％以上の高位を保ち、期末には97.6％となっています。

（業種構成）

期首は、東証33業種分類中29業種を組み入れ、ＴＯＰＩＸ対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、機械、卸売業、繊維製品、石油・石炭製品および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、情報・通信業、電気機器、医薬品、陸運業および食料品でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、電気・ガス業、機械および電気機器などの業種が増加した一方、繊維製品、空運業および不動産業などが減少し、期末現在では28業種を組み入れています。なお、期末現在、ＴＯＰＩＸ対比でオーバーウエートとしている主な業種は、機械、卸売業、石油・石炭製品、ゴム製品および金属製品で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、情報・通信業、医薬品、輸送用機器および精密機器です。

（組入銘柄）

期首88銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は88銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、クラレ、ＳＡＮＫＹＯ、ソフトバンク、本田技研工業、大日本印刷、横浜ゴム、日本電信電話、中部電力、マンダムおよび大東建託となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは2.95％（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の期中騰落率は＋53.1％となり、参考指標とするＴＯＰＩＸの騰落率＋54.0％を下回りました。（騰落率差：△0.9％）

＜要因分析＞

（組入比率）

株式組入比率は、期を通しておおむね95％以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

（業種構成）

期中、市場では、海運業、金属製品、電気機器、鉄鋼および非鉄金属などの業種が大きく上昇した一方で、陸運業、電気・ガス業、空運業、食料品および水産・農林業などが小幅上昇しました。

ファンドでは、相対的に堅調だった機械、金属製品および非鉄金属の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった陸運業および医薬品の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった電気機器、海運業および情報・通信業の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった電気・ガス業および水産・農林業の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

（個別銘柄）

ファンドの個別銘柄では、ＬＩＸＩＬ、東京エレクトロン、三井金属鉱業、デンソーおよびナブテスコなどが堅調に推移しプラスに寄与しました。一方、九州旅客鉄道、ローソン、中国電力、丸一鋼管およびキリンホールディングスなどがマイナスに寄与しました。

＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○１万口当たりの費用明細

（2020年３月24日～2021年３月22日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	5	0.024	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.024)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	5	0.024	
期中の平均基準価額は、19,208円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2020年３月24日～2021年３月22日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	7,396 (△2,081)	10,254,769 (－)	8,231	12,095,779

（注１）金額は受渡代金。
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

（2020年３月24日～2021年３月22日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	22,350,549千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,991,080千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.85

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2020年３月24日～2021年３月22日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2021年３月22日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.1%）			
ホクト	135.7	150.7	329,731
建設業（3.5%）			
大林組	283.1	323.8	342,256
大東建託	25.2	28.7	343,539
積水ハウス	140.7	147.6	342,874
食料品（2.0%）			
キリンホールディングス	110.4	135	294,232
日本たばこ産業	129.2	146	309,812
繊維製品（1.1%）			
帝人	157	165.5	329,841
オンワードホールディングス	583.9	－	－
化学（6.8%）			
クラレ	223.1	257.4	344,143
三菱ケミカルホールディングス	401.5	390.1	343,170
三洋化成工業	65.5	58.6	342,810
太陽ホールディングス	67.5	50.7	314,340
マンダム	120.6	159.2	343,553
日東電工	55.2	34.9	326,664
医薬品（3.4%）			
武田薬品工業	78.4	79.7	343,188
アステラス製薬	165	190.5	340,518
大塚ホールディングス	72.1	72.5	339,662
石油・石炭製品（2.3%）			
出光興産	101.2	117.1	343,454
ＥＮＥＯＳホールディングス	745.3	666.6	343,232
ゴム製品（2.3%）			
横浜ゴム	177.9	182	343,798
ブリヂストン	79.4	77.9	343,227

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品（1.2%）			
ＡＧＣ	94.5	78.6	342,303
鉄鋼（1.2%）			
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	247.2	－	－
丸一鋼管	－	129.3	342,903
非鉄金属（2.2%）			
三井金属鉱業	－	81.8	313,703
住友金属鉱山	113.8	－	－
住友電気工業	236.5	196.4	338,397
金属製品（2.3%）			
三和ホールディングス	305.9	232.3	343,339
ＬＩＸＩＬ	201	106.8	342,294
機械（9.2%）			
アマダ	304.1	259.6	337,480
ナブテスコ	－	66.9	335,838
小松製作所	142.4	100.4	340,456
ＳＡＮＫＹＯ	83	108.2	344,076
マックス	179.4	200.2	342,942
日本精工	388.9	294.9	342,673
三菱重工業	91.9	95.6	343,490
スター精密	245.7	200.5	343,256
電気機器（11.2%）			
日清紡ホールディングス	－	395.7	343,467
コニカミノルタ	566.2	558.2	342,176
日立製作所	－	63.4	342,867
三菱電機	208.2	196.8	342,333
マブチモーター	78.8	66	342,540
ＩＤＥＣ	203	167.3	306,493
パナソニック	316.3	235.1	327,964
マクセルホールディングス	231	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	174.4	161.9	330,761
キヤノン	106.7	144	343,368
東京エレクトロン	12.9	7.6	315,400
輸送用機器（5.7%）			
デンソー	73.9	46.1	338,835
トヨタ自動車	38.5	41	342,842
アイシン精機	88.1	84.5	341,380
本田技研工業	106.3	102.8	343,866
ＳＵＢＡＲＵ	117.4	149.6	330,690
ヤマハ発動機	190.6	－	－
精密機器（1.2%）			
ニコン	－	337.1	342,493
ニプロ	244.8	－	－
その他製品（2.3%）			
トッパン・フォームズ	285.7	282.1	341,905
大日本印刷	119.3	142.2	343,839
電気・ガス業（2.3%）			
中部電力	－	237.1	343,557
中国電力	168.5	242.3	339,704
陸運業（2.3%）			
日本通運	49.6	40.2	342,102
九州旅客鉄道	78	119.8	343,107
空運業（－%）			
日本航空	124.9	－	－
倉庫・運輸関連業（1.1%）			
住友倉庫	229.3	217.4	342,187
情報・通信業（6.6%）			
トレンドマイクロ	54.4	54.9	305,244
日本テレビホールディングス	196.4	215.6	341,510
日本電信電話	101.8	116.6	343,620
ソフトバンク	－	231.5	343,893
ＮＴＴドコモ	75	－	－
ＳＣＳＫ	－	50.3	331,477
ＴＫＣ	55.3	43.9	304,227
卸売業（6.9%）			
伊藤忠商事	120.9	95.9	342,650
三井物産	163.3	143.9	343,129
住友商事	200.4	209.9	342,871
サンゲツ	168.9	195.2	342,380
リョーサン	102.4	138.6	333,748
因幡電機産業	114.1	122.2	340,938
小売業（3.5%）			
ローソン	42	63.7	342,069
セブン＆アイ・ホールディングス	－	76.6	341,865
青山商事	235.7	－	－
ヤマダホールディングス	481.5	554.6	342,742
銀行業（6.9%）			
あおぞら銀行	121.8	127.9	343,027
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	613.1	524.1	342,708
りそなホールディングス	787.8	694.9	343,211
三井住友トラスト・ホールディングス	85.4	82.6	342,377
三井住友フィナンシャルグループ	92	79.6	342,439
みずほフィナンシャルグループ	2,011.5	201.6	343,022
証券、商品先物取引業（2.3%）			
大和証券グループ本社	563.2	576.5	343,305
野村ホールディングス	603	490	343,441
保険業（3.4%）			
MS＆ADインシュアランスグループホールディングス	88.2	99.7	342,668
東京海上ホールディングス	53.7	58.7	314,573
Ｔ＆Ｄホールディングス	314.8	232.2	342,959
不動産業（1.2%）			
野村不動産ホールディングス	136.3	126.9	343,518
パーク２４	145.6	－	－
サービス業（4.5%）			
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	112.8	94.8	342,228
ユー・エス・エス	168.5	141.9	298,273
日本郵政	323.4	315.8	342,958
メイテック	59	55.3	341,754
合計 株数・金額	18,756	15,840	29,685,926
合計 銘柄数＜比率＞	88	88	＜97.6%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

（2021年３月22日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	29,685,926	95.8
コール・ローン等、その他	1,310,209	4.2
投資信託財産総額	30,996,135	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2021年３月22日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	30,996,135,079
コール・ローン等	620,035,509
株式(評価額)	29,685,926,660
未収入金	611,754,910
未収配当金	78,418,000
(B) 負債	571,602,888
未払解約金	571,600,000
未払利息	1,622
その他未払費用	1,266
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	30,424,532,191
元本	12,462,589,328
次期繰越損益金	17,961,942,863
(D) 受益権総口数	12,462,589,328口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	24,413円

（注１）当親投資信託の期首元本額は13,894,948,945円、期中追加設定元本額は3,531,743,893円、期中一部解約元本額は4,964,103,510円です。

（注２）当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん３資産ファンド（毎月決算型）8,570,163,820円、しんきん好配当利回り株ファンド（３ヵ月決算型）1,473,276,072円、しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）1,120,785,000円、しんきん世界アロケーションファンド（積極型）531,504,353円、しんきん世界アロケーションファンド291,072,131円、しんきん好配当利回り株スペシャルⅡ（適格機関投資家限定）235,344,554円、しんきん３資産ファンド（１年決算型）181,843,104円、しんきんグローバル６資産ファンド（１年決算型）58,600,294円です。

（注３）１口当たり純資産額は2.4413円です。

○損益の状況 （2020年３月24日～2021年３月22日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	910,984,630
受取配当金	910,908,635
その他収益金	234,959
支払利息	△ 158,964
(B) 有価証券売買損益	10,570,809,021
売買益	10,686,604,553
売買損	△ 115,795,532
(C) 保管費用等	△ 40,429
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	11,481,753,222
(E) 前期繰越損益金	8,255,805,940
(F) 追加信託差損益金	3,052,361,107
(G) 解約差損益金	△ 4,827,977,406
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	17,961,942,863
次期繰越損益金(Ｈ)	17,961,942,863

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注３）損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

第18期
（決算日：2021年２月８日）

しんきん欧州ソブリン債マザーファンドの第18期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として欧州経済通貨同盟（ＥＭＵ）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	ＥＭＵ参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	FTSE EMU国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
14期(2017年２月８日)	14,590	△ 7.9	206.09	△ 7.5	96.2	10,079
15期(2018年２月８日)	16,163	10.8	234.07	13.6	97.9	10,967
16期(2019年２月８日)	15,537	△ 3.9	221.60	△ 5.3	98.5	10,341
17期(2020年２月10日)	15,958	2.7	231.99	4.7	98.5	13,040
18期(2021年２月８日)	16,988	6.5	249.57	7.6	98.3	12,436

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率
		騰落率	FTSE EMU国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)	騰落率	
(期　首)	円	%	ポイント	%	%
2020年２月10日	15,958	－	231.99	－	98.5
２月末	16,142	1.2	230.92	△0.5	98.7
３月末	15,738	△1.4	224.65	△3.2	98.3
４月末	15,231	△4.6	223.60	△3.6	97.5
５月末	15,664	△1.8	228.93	△1.3	98.2
６月末	16,083	0.8	233.95	0.8	98.3
７月末	16,643	4.3	244.01	5.2	95.5
８月末	16,662	4.4	245.45	5.8	98.2
９月末	16,712	4.7	242.92	4.7	98.1
10月末	16,558	3.8	241.35	4.0	98.2
11月末	16,840	5.5	247.44	6.7	98.1
12月末	17,177	7.6	252.28	8.7	98.3
2021年１月末	17,052	6.9	251.20	8.3	98.1
(期　末) 2021年２月８日	16,988	6.5	249.57	7.6	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

※１「FTSE EMU国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、ＥＭＵ加盟国の国債で構成されています。
※２「FTSE EMU国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。
※３「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
※４上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第18期の運用経過等（2020年２月11日～2021年２月８日）

＜当期中の基準価額等の推移＞

当ファンドは、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として欧州経済通貨同盟（ＥＭＵ）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・新型コロナウイルスの感染拡大で､ユーロ圏各国における景気減速の懸念が広がり､欧州中央銀行（ＥＣＢ）が追加の金融緩和を実施したことにより、ドイツやフランスなどユーロ圏主要国の国債が買われ、金利が低下（債券価格が上昇）したこと。

・ユーロ圏各国の経常黒字の拡大などにより、ユーロ高円安が進んだこと。

＜下落要因＞

・米国債金利の上昇の影響などにより、ユーロ圏主要国の金利が上昇（債券価格が下落）したこと。

・ユーロ圏各国における景気減速などにより、ユーロ安円高が進んだこと。

＜投資環境＞

（欧州債券市況）

2020年２月から３月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念などから、ＥＣＢが追加の金融緩和を決定したことなどが影響し、一時的にユーロ圏主要国の金利低下が進みましたが、その後、マーケットが落ち着いたことにより、金利は上昇しました。

４月以降は、ユーロ圏主要国による景気減速の懸念などを背景に、緩やかに金利低下となりましたが、11月の米国の大統領選挙後において米国金利が上昇すると、その影響を受けてユーロ圏主要国の金利も上昇しました。

（為替市況：ユーロ円市場）

2020年２月から５月にかけて、ユーロ圏各国における新型コロナウイルスの感染拡大などにより、ユーロ安円高が進みました。しかしながら、その後は、ユーロ圏各国の首脳が復興基金創設で合意した点や、ユーロ圏各国の経常黒字が拡大しているなどの要因で、ユーロ高円安が進みました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、オーストリアおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構築しています。

投資国各国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2021年２月８日現在におけるファンドの修正デュレーションは8.90年、時価最終利回りは△0.25％となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は＋6.5％となりました。一方、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は＋7.6％でした。この差には、ファンドとベンチマークにおける債券組入銘柄の違い、為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主としてＥＭＵ参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2020年２月11日～2021年２月８日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	7	0.044	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.043)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	7	0.044	
期中の平均基準価額は、16,375円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2020年２月11日～2021年２月８日）

公社債

			買付額	売付額
外国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	15,381	9,742
	フランス	国債証券	11,981	16,742
	オランダ	国債証券	849	725
	スペイン	国債証券	7,432	17,822
	ベルギー	国債証券	887	1,757

（注１）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2020年２月11日～2021年２月８日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2021年２月８日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	17,200	22,975	2,918,395	23.5	－	19.5	4.0	－
フランス	24,100	30,678	3,896,721	31.3	－	22.2	8.5	0.6
オランダ	6,100	7,005	889,873	7.2	－	5.5	1.6	－
スペイン	14,700	18,433	2,341,360	18.8	－	15.5	2.8	0.6
ベルギー	8,400	10,404	1,321,638	10.6	－	8.1	1.5	1.0
オーストリア	5,700	6,713	852,710	6.9	－	4.7	2.0	0.2
合計	76,200	96,210	12,220,700	98.3	－	75.5	20.4	2.4

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,900	3,095	393,222	2029/2/15
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	2,000	2,123	269,711	2026/2/15
		DBR 1.000 08/15/25	1.0	1,000	1,078	137,035	2025/8/15
		DBR 1.500 02/15/23	1.5	1,900	1,986	252,301	2023/2/15
		DBR 1.750 02/15/24	1.75	800	861	109,366	2024/2/15
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	3,400	5,764	732,214	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	2,700	3,805	483,338	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	2,500	4,260	541,203	2034/7/4
フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	0.5	2,300	2,408	305,949	2025/5/25
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	3,500	4,093	519,969	2034/5/25
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,600	2,849	362,005	2024/5/25
		FRTR 2.250 10/25/22	2.25	600	630	80,036	2022/10/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	4,000	5,053	641,908	2030/5/25
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	3,300	4,021	510,795	2027/10/25
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,900	3,170	402,672	2045/5/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	4,536	576,265	2038/10/25
		FRTR 4.250 10/25/23	4.25	2,700	3,063	389,132	2023/10/25
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	500	850	107,986	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/25	0.25	800	832	105,690	2025/7/15
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	1,400	1,481	188,159	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	600	666	84,656	2040/1/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	868	110,334	2027/7/15
		NETHER 1.750 07/15/23	1.75	700	742	94,271	2023/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,800	2,415	306,760	2033/1/15
スペイン	国債証券	SPGB 1.500 04/30/27	1.5	1,700	1,883	239,200	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	3,000	3,361	427,015	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	4,000	4,703	597,400	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,400	1,569	199,398	2025/10/31
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	1,000	1,139	144,726	2024/4/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	1,200	1,881	238,924	2037/1/31
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	1,900	3,335	423,692	2041/7/30
		SPGB 5.400 01/31/23	5.4	500	558	71,001	2023/1/31
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	1,000	1,060	134,641	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,300	1,396	177,361	2027/6/22
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	1,800	1,968	250,059	2029/6/22
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,200	1,532	194,675	2047/6/22
		BGB 2.600 06/22/24	2.6	400	442	56,264	2024/6/22
		BGB 4.000 03/28/22	4.0	900	934	118,696	2022/3/28
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,800	3,069	389,938	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.500 04/20/27	0.5	1,000	1,065	135,384	2027/4/20
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	400	435	55,274	2028/2/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	1,000	1,086	138,038	2025/10/20
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,200	1,592	202,236	2047/2/20
		RAGB 1.750 10/20/23	1.75	800	852	108,251	2023/10/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,100	1,470	186,808	2034/5/23

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
オーストリア	国債証券	RAGB 3.650 04/20/22	3.65	200	210	26,717	2022/4/20
合計						12,220,700	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2021年２月８日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	12,220,700	98.2
コール・ローン等、その他	222,814	1.8
投資信託財産総額	12,443,514	100.0

（注１）評価額の単位未満は切り捨て。
（注２）当期末における外貨建純資産（12,384,140千円）の投資信託財産総額（12,443,514千円）に対する比率は99.5%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2021年２月８日現在、１ユーロ＝127.02円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年２月８日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	12,443,514,229
コール・ローン等	103,326,421
公社債(評価額)	12,220,700,007
未収利息	108,572,365
前払費用	10,915,436
(B) 負債	7,001,120
未払解約金	7,000,000
未払利息	150
その他未払費用	970
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	12,436,513,109
元本	7,320,799,284
次期繰越損益金	5,115,713,825
(D) 受益権総口数	7,320,799,284口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	16,988円

(注１) 当親投資信託の期首元本額は8,171,338,088円、期中追加設定元本額は2,565,722,951円、期中一部解約元本額は3,416,261,755円です。

(注２) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ソブリン債ポートフォリオ167,707,405円、欧米ソブリン債ポートフォリオ170,712,890円、しんきん３資産ファンド(毎月決算型)5,694,856,418円、しんきんグローバル６資産ファンド(毎月決算型)492,281,379円、しんきん世界アロケーションファンド353,540,427円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)300,872,571円、しんきん３資産ファンド(１年決算型)115,611,583円、しんきんグローバル６資産ファンド(１年決算型)25,216,611円です。

(注３) １口当たり純資産額は1.6988円です。

○損益の状況 (2020年２月11日～2021年２月８日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	224,048,184
受取利息	224,130,661
支払利息	△ 82,477
(B) 有価証券売買損益	561,055,089
売買益	724,005,956
売買損	△ 162,950,867
(C) 保管費用等	△ 5,086,184
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	780,017,089
(E) 前期繰越損益金	4,868,720,752
(F) 追加信託差損益金	1,601,233,049
(G) 解約差損益金	△2,134,257,065
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	5,115,713,825
次期繰越損益金(Ｈ)	5,115,713,825

(注１) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注３) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託
しんきん米国ソブリン債マザーファンド

第18期
（決算日：2021年２月８日）

しんきん米国ソブリン債マザーファンドの第18期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	FTSE米国国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
14期(2017年２月８日)	15,623	△4.9	358.71	△4.6	96.5	10,482
15期(2018年２月８日)	15,158	△3.0	348.44	△2.9	98.7	10,680
16期(2019年２月８日)	15,719	3.7	362.48	4.0	98.8	10,408
17期(2020年２月10日)	17,061	8.5	393.90	8.7	98.5	13,343
18期(2021年２月８日)	17,139	0.5	392.59	△0.3	98.6	12,510

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率
		騰落率	FTSE米国国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)	騰落率	
	円	%	ポイント	%	%
(期　首) 2020年２月10日	17,061	－	393.90	－	98.5
２月末	17,345	1.7	397.63	0.9	99.1
３月末	18,006	5.5	409.22	3.9	98.7
４月末	17,733	3.9	408.29	3.7	98.3
５月末	17,739	4.0	410.28	4.2	98.0
６月末	17,874	4.8	411.25	4.4	98.8
７月末	17,529	2.7	407.62	3.5	98.4
８月末	17,438	2.2	404.39	2.7	98.4
９月末	17,626	3.3	402.98	2.3	98.8
10月末	17,239	1.0	395.45	0.4	98.8
11月末	17,162	0.6	395.86	0.5	98.8
12月末	17,039	△0.1	390.65	△0.8	98.6
2021年１月末	17,082	0.1	392.33	△0.4	98.4
(期　末) 2021年２月８日	17,139	0.5	392.59	△0.3	98.6

(注) 騰落率は期首比です。

※１「FTSE米国国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、米国の国債で構成されています。
※２「FTSE米国国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。
※３「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
※４上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第18期の運用経過等（2020年２月11日～2021年２月８日）

＜当期中の基準価額等の推移＞

当ファンドは、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・新型コロナウイルスの感染拡大で、景気減速の懸念が投資家の間に広がったことや、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の追加の金融緩和により、債券金利が低下（債券価格が上昇）したこと。

・米国株価の上昇などにより、米ドル高円安が進んだこと。

＜下落要因＞

・バイデン政権による財政支出拡大の懸念や米国株価の上昇などにより、債券金利が上昇（債券価格が下落）したこと。

・米国における景気減速の懸念や日米金利差の縮小などにより、米ドル安円高が進んだこと。

＜投資環境＞

（米国国債市況）

2020年２月から３月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速の懸念などから、ＦＲＢが追加の金融緩和を決定したことなどが影響し、金利低下となりました。

その後、金利は上下しながらもおおむね横ばいで推移しましたが、11月の米国の大統領選挙において、バイデン氏の当選が確実になると、新政権による財政支出拡大の懸念などが投資家の間に広がり、金利上昇となりました。

（為替市況：米ドル円市場）

2020年２月から３月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速の懸念などから、ＦＲＢが追加の金融緩和を決定したことなどが影響し、一時的に米ドル安円高が進む局面もありましたが、投資家の間でリスク回避の動きから基軸通貨である米ドルを確保する動きが広がり、米ドル高円安が進みました。その後は、日米金利差縮小や、米国における市場参加者の予想物価上昇率（ＢＥＩ）の上昇を要因とした、実質金利の低下などが影響し、米ドル安円高が進みました。

しかしながら、11月の大統領選挙後において、米国金利が上昇し、日米金利差が拡大したことなどにより、米ドル高円安が進みました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、米国国債の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2021年２月８日現在におけるファンドの修正デュレーションは6.81年、時価最終利回りは0.75％となっています。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：ＩＢＲＤ）、米州開発銀行（ＩＡＤＢ）、アジア開発銀行（ＡＤＢ）発行の債券を組み入れています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は＋0.5％となりました。ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は△0.3％となっています。この差には、ファンドとベンチマークにおける組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2020年２月11日～2021年２月８日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	4	0.023	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	4	0.023	
期中の平均基準価額は、17,484円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2020年２月11日～2021年２月８日）

公社債

			買付額	売付額
			千ドル	千ドル
外国	アメリカ	国債証券	46,516	62,755
		特殊債券	11,374	－

（注１）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2020年２月11日～2021年２月８日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2021年２月８日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	104,900	116,922	12,339,987	98.6	－	50.3	44.4	3.9
合計	104,900	116,922	12,339,987	98.6	－	50.3	44.4	3.9

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
	国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	3,200	3,581	377,965	2046/5/15
		T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	4,500	5,581	589,024	2042/2/15
		T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	2,300	2,889	304,982	2048/5/15
		T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	400	518	54,719	2039/2/15
		T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	2,200	2,942	310,533	2044/2/15
		T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	2,700	3,900	411,697	2040/5/15
		T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	3,800	5,561	586,977	2037/2/15
		T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,467	154,922	2029/2/15
		T-BOND 6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,269	133,961	2023/8/15
		T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,334	140,805	2026/11/15
		T-NOTE 1.375 06/30/23	1.375	5,300	5,455	575,749	2023/6/30
		T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	2,000	2,070	218,550	2030/2/15
		T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	300	317	33,457	2026/2/15
		T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	4,200	4,440	468,617	2026/5/15
		T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	3,800	3,987	420,791	2029/8/15
		T-NOTE 1.750 05/15/23	1.75	5,000	5,182	546,911	2023/5/15
		T-NOTE 2.000 02/15/23	2.0	5,400	5,602	591,332	2023/2/15
		T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	5,000	5,360	565,752	2025/8/15
		T-NOTE 2.375 03/15/22	2.375	4,500	4,612	486,766	2022/3/15
		T-NOTE 2.500 08/15/23	2.5	5,300	5,613	592,399	2023/8/15
		T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	5,000	5,530	583,685	2026/1/31
		T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	3,700	4,174	440,530	2029/2/15
		T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	5,300	5,708	602,494	2024/2/15
		T-NOTE 2.750 11/15/23	2.75	4,400	4,714	497,535	2023/11/15
		T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	5,500	6,088	642,598	2025/5/31
		T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	3,500	4,077	430,339	2028/11/15
	特殊債券 (除く金融債)	ASIA 1.875 01/24/30	1.875	5,300	5,585	589,511	2030/1/24
		IADB 2.125 01/15/25	2.125	2,000	2,134	225,285	2025/1/15
		IBRD 0.750 11/24/27	0.75	4,500	4,450	469,658	2027/11/24
		IBRD 1.875 10/27/26	1.875	2,600	2,770	292,432	2026/10/27
合計						12,339,987	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2021年２月８日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	12,339,987	98.6
コール・ローン等、その他	173,281	1.4
投資信託財産総額	12,513,268	100.0

（注１）評価額の単位未満は切り捨て。
（注２）当期末における外貨建純資産（12,460,804千円）の投資信託財産総額（12,513,268千円）に対する比率は99.6％です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2021年２月８日現在、１ドル＝105.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2021年２月８日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	12,513,268,589
コール・ローン等	81,311,332
公社債(評価額)	12,339,987,407
未収利息	87,704,093
前払費用	4,265,757
(B) 負債	3,001,552
未払解約金	3,000,000
未払利息	133
その他未払費用	1,419
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	12,510,267,037
元本	7,299,420,042
次期繰越損益金	5,210,846,995
(D) 受益権総口数	7,299,420,042口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	17,139円

（注１）当親投資信託の期首元本額は7,821,252,514円、期中追加設定元本額は2,700,628,818円、期中一部解約元本額は3,222,461,290円です。
（注２）当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、米国ソブリン債ポートフォリオ194,301,242円、欧米ソブリン債ポートフォリオ161,437,258円、しんきん３資産ファンド（毎月決算型）5,659,991,126円、しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）489,918,363円、しんきん世界アロケーションファンド353,023,343円、しんきん世界アロケーションファンド（積極型）299,972,683円、しんきん３資産ファンド（１年決算型）115,521,714円、しんきんグローバル６資産ファンド（１年決算型）25,254,313円です。
（注３）１口当たり純資産額は1.7139円です。

○損益の状況 （2020年２月11日～2021年２月８日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	262,758,612
受取利息	262,838,451
その他収益金	10,773
支払利息	△ 90,612
(B) 有価証券売買損益	△ 244,865,840
売買益	307,372,551
売買損	△ 552,238,391
(C) 保管費用等	△ 2,617,878
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	15,274,894
(E) 前期繰越損益金	5,522,659,434
(F) 追加信託差損益金	2,054,900,182
(G) 解約差損益金	△2,381,987,515
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	5,210,846,995
次期繰越損益金(Ｈ)	5,210,846,995

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。